

# 入札説明書

## 1 競争に付する事項

- (1) 件 名 令和8年度 コピー用紙の単価契約（東部地区）
- (2) 仕 様 等 別添 仕様書による
- (3) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (4) 入札方法

落札者の決定は、一般競争入札（最低価格落札方式）をもって行うので、

- ① 入札者は、仕様書に定める業務の履行に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。
  - ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（円未満の端数切捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
- (5) 入札保証金及び契約保証金 免除

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条に規定される次の事項に該当する者は競争に参加する資格を有さない。ただし、未成年者、被保険者又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
  - ア 当該契約を締結する能力を有しない者（未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）
  - イ 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者
  - ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者
- (2) 予決令第71条の各号のいずれかに該当すると認められ、3年以内の期間を定めて、一般競争に参加させないこととした者は競争に参加する資格を有さない。（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についてもまた同じ。）
  - ア 契約の履行に当たり故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
  - イ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
  - ウ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
  - エ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
  - オ 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者
  - カ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
  - キ 前各号のいずれかに該当する者を、契約の締結又は履行に当たり、代理人、支配人、

その他の使用人として使用した者

(3) 予決令第 72 条に規定される次の事項に該当する者は、競争に参加することができない。

- ① 経営状態又は信用度が著しく不健全であると認められる者
- ② 商法その他の法令の規定に違反して営業を行った者
- ③ 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載し、又はしなかった者

(4) 令和 07・08・09 年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「物品の販売」で「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。

(5) 予決令第 73 条に規定される次の要件を満たす者であること。

- ① 次に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近 2 年間（オ及びカについては 2 保険年度）の保険料の滞納がない者であること。

ア．厚生年金保険      イ．健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）

ウ．船員保険      エ．国民年金      オ．労働者災害補償保険      カ．雇用保険

※ 各保険料のうちオ及びカについては、当該年度における年度更新手続を完了すべき日が未到来の場合にあつては前年度及び前々年度、年度更新手続を完了すべき日以降の場合にあつては当該年度及び前年度の保険料について滞納がない（分納が認められているものについては納付期限が到来しているものに限る。）こと。

- ② この入札の入札書提出期限の直近 1 年間に於いて、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあつては本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

※ 上記に該当するおそれがある者は、あらかじめ 3（4）ウに照会すること。

- ③ 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- ④ 入札参加者は、入札者の提出をもって『責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン』（令和 4 年 9 月 13 日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努める者であること。

### 3 入札等

入札書は、電子調達システム（以下「電子調達」という。）により提出すること。ただし、紙により入札の参加を希望する場合は、別添「紙入札方式参加申込書」及び「紙入札業者登録票」を令和 8 年 2 月 25 日（水）17 時 00 分までに、山口労働局総務部総務課会計第一係に提出（郵送の場合は、書留郵便に限る。）すること。

(1) 入札

- ア 入札金額は、仕様書に示した品目毎の単価に所要見込数量を乗算した合計額とすること。
- イ 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に 10%に相当する額を加算した金額（円未満切捨）をもって落札金額とすること。入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110 分の 100 に相当する額の総額を入札書に記載すること。

(2) 入札付属書については、次の方法により作成すること。

ア 仕様書に示した品目及び所要見込数量に対して、入札付属書の様式に従い、品目毎に対する単価を記載し、積算の内訳及び合計額等を記載すること。

イ 単価は円未満を切り捨てとすること。

(3) 電子調達により入札を行う場合

電子証明書を取得していること。

〔電子調達システムのURL 政府電子調達（GEP S） <https://www.geps.go.jp/>〕

ア 参加申込み

**令和8年2月25日(水)17時00分**までに電子調達による入札参加申込を完了（別添「電子入札参加申込書」（WORD、PDF形式等）、「資格審査結果通知書（全省庁統一資格）」の写し（PDF形式等）、「保険料納付に係る申立書」（PDF形式等）、「暴力団に該当しない旨の誓約書」（WORD、PDF形式等）及び「自己申告書」（WORD、PDF形式等）を証明書等の添付書類として電子調達システムにより提出すること。）としておくとともに、仕様書に示す応札品確認書類等（応札物品の証明書、サンプル等）を提出し、支出負担行為担当官山口労働局総務部長の了承を得ておくこと。また、支出負担行為担当官山口労働局総務部長から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

イ 入札書の提出期限

**令和8年2月26日(木)12時00分**

ウ 入札書の提出

別添「入札付属書」とともに、電子調達に到達するよう提出すること。なお、電子調達により応札する場合は、通信状況により提出期限内に電子調達に入札書が到達しない場合があるので、時間の余裕をもって行うこと。

エ その他

本調達においては、個人事業主に加えて、入札参加者から委任等を受けた者のマイナンバーカードを用いて電子入札を行うことができるものとする。

(4) 紙により入札を行う場合

ア 参加申込み

**令和8年2月25日(水)17時00分**までに「紙入札方式参加申込書」、「紙入札業者登録票」、「資格審査結果通知書（全省庁統一資格）」の写し、「保険料納付に係る申立書」、「暴力団に該当しない旨の誓約書」、「自己申告書」及び仕様書に示す応札品確認書類等（応札物品の証明書、サンプル等）を提出し、支出負担行為担当官山口労働局総務部長の了承を得ておくこと。また、支出負担行為担当官山口労働局総務部長から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

イ 入札書の受領期限

**令和8年2月26日(木)12時00分**

ウ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

山口市中河原町6番16号 山口地方合同庁舎2号館6階  
山口労働局総務部総務課会計第一係

(担当者) 徳永 電話 083-995-0364

電子メール tokunaga-honami.77e@mhlw.go.jp

※ 迷惑メール防止のため、メールアドレスの一部を変えています。

「×」を「@」に置き換えてください。

#### エ 入札書の提出

入札書に入札付属書を添付（左肩部分をステープルどめ）すること。

直接提出（持参）する場合は、封筒に入れ封かんし、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び宛名（支出負担行為担当官山口労働局総務部長あて）を記入の上、「**2月26日開札「令和8年度 コピー用紙の単価契約（東部地区）」の入札書在中**」と朱書すること。

郵便（書留郵便に限る。）により提出する場合は、二重封筒とし、表封筒に「**2月26日開札「令和8年度 コピー用紙の単価契約（東部地区）」の入札書在中**」の旨朱書表示し、中封筒の封皮には直接提出（持参）の場合と同様に氏名、宛名、件名等を記入し、送付すること。

令和8年2月26日（木）12時00分の受領期限は厳守するとともに、過剰に早く当局に到着することがないように配慮の上、送付すること。

なお、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。

また、再度入札となることも考慮し、必要に応じて複数枚の入札書を提出すること。（上記と同様に封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び宛名（支出負担行為担当官山口労働局総務部長あて）のほか、何回目の入札書であるかを必ず明記すること。）

#### （5）参加申込みに必要な書類

- ・電子調達参加申込書（電子調達により申込みを行う場合）
- ・紙入札方式参加申込書（紙により申込みを行う場合）
- ・紙入札業者登録票（紙により申込みを行う場合）
- ・資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し
- ・暴力団に該当しない旨の誓約書
- ・保険料納付に係る申立書
- ・自己申告書
- ・一般競争入札関係書類チェックシート

また、応札物品が仕様を満たす品目であることを確認するため、応札物品の各品目について製紙メーカーが発行した品質証明書類及び見本（サンプル）、カタログ等**応札品確認書類を令和8年2月25日（水）17時00分までに山口労働局総務部総務課会計第一係に提出すること。**

#### （6）入札の無効

本入札説明書に示した競争参加資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。入札に参加した者が別紙の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。また、次に掲げる入札書は無効とすることがある。

ア 入札書に記名がされていないもの

イ 入札金額を訂正したもの

ウ 金額の数字等及び入札者の名称等、記載事項が不明瞭な入札

エ 入札書に単価、数量及び総価を記載することを求めた場合の入札書に計算誤りがある入札

オ その他、入札公告若しくは通知、当該入札説明書又は係官が指示した事項に違反した入札

(7) 入札の延期等

入札者が相連合し又は不穩の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札を延期し、又はこれを取り止めることがある。

(8) 代理人による入札

- ① 代理人が電子調達システムにより入札する場合には、当該システムで定める委任の手続きを終了しておかなければならない。また、技術資料の提出等をシステム上において行う場合には、当初の手続きをする時点までに委任の手続きを完了させておくこと。なお、電子調達システムによる入札においては、復代理人による応札は認めない。
- ② 代理人が紙により入札する場合には、入札書に競争参加者の氏名、名称又は商号、代理人であることの表示及び当該代理人の氏名を記入（外国人の署名を含む）しておくとともに、入札書提出時に別紙による代理委任状を提出しなければならない。
- ③ 委任状の日付は、提出日を記入すること。
- ④ 入札者又はその代理人は、本件調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。

## 4 開札

(1) 開札の日時及び場所

**令和8年2月26日（木）13時30分**

山口市中河原町6番16号 山口地方合同庁舎2号館6階

(2) 電子調達による入札の場合

電子調達により入札書を提出した場合は、開札場における立会いは不要であるが、入札者又はその代理人は、開札時刻には端末の前で待機し、同システムにより開札に立ち会うものとする。

(3) 紙による入札の場合

ア 開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、やむを得ない事情により入札者又は代理人が立ち会うことができない場合は、予決令第81条の規定に基づき「入札事務に関係のない職員」を立ち合わせて行うが、別添「開札同意書」を入札書提出時に併せて提出しておくこと。

なお、「開札同意書」を提出せず開札の立会いを希望される者は、令和8年2月19日（木）までに、総務課会計第一係あてに申し出ること。

イ 開札立会いの場合、入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。

ウ 開札立会いの場合、入札者又はその代理人は、開札場に入場するときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状

を提示し、又は提出しなければならない。

エ 開札立会いの場合、入札者又はその代理人は、支出負担行為担当官が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほかは退場できない。

#### (4) 再度入札の取扱い

入札者又はその代理人の入札のうち予定価格の制限に達した入札がないときは、同日中に時間指定のうえ、再度の入札を行う。

電子調達においては、再入札通知書に示す時刻までに再度の入札を行うものとする。

また、紙による入札の場合は、上記 3 (4) エにより提出された、回数に応じた入札書により入札を行う。

### 5 入札の辞退

入札を辞退するときは、入札執行前までに別添「入札辞退届」を上記 3 (4) ウに提出（郵送の場合は、入札日の前日までに到達するものに限る。）すること。

### 6 入札説明書等に対する質問

(1) この入札説明書等に対する質問がある場合は、次に従い、書面（様式は自由）により提出すること。なお、入札説明会を行わないので、本入札についてその他不明な点についても、書面により質問すること。

ア 受領期間：令和 8 年 1 月 20 日（火）から令和 8 年 2 月 20 日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9 時 00 分から 17 時 00 分まで

イ 提出場所：上記 3 (4) ウに同じ

ウ 提出方法：書面により提出するものとする。

(2) (1) の質問に対する回答は、令和 8 年 2 月 24 日（火）12 時 00 分までに文書等により行う。

### 7 落札者の決定方法

(1) 予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、またはその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(2) 落札者となるべき同価の入札をした者が 2 人以上あるときは、電子調達システムによる電子くじを実施することにより落札者を決定する。

(3) 落札者が決定したときは、入札者にその氏名（法人の場合にはその名称）及び金額を口頭、メール及びシステムの開札結果の通知書により通知する。

(4) 落札者の氏名、住所及び落札価格等の落札結果については後日公表する。

### 8 障害発生時及び電子調達システム操作等の問い合わせ先

◎不明な点については、右記URLのFAQ参照 <https://www.geps.go.jp/faq/all>

◎上記で解決しない場合

ヘルプデスク 0570-000-683 (ナビダイヤル) / 03-4332-7803 (IP電話等を利用の場合)

◎ホームページ <https://www.geps.go.jp/>

## 9 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札参加者は、別添「一般競争入札心得書」を熟読し遵守すること。

(3) 契約書の作成

① 競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わすものとする。契約書は原則として電子調達システムにより作成するが、電子調達システムにより難しい旨の申し出があった場合は、紙媒体での契約書作成とする。

② 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に支出負担行為担当官が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名押印するものとする。

③ 上記②の場合において支出負担行為担当官が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。

④ 支出負担行為担当官が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

(4) 本業務は令和8年4月1日から履行を開始するものとする。

本業務にかかる開札の日には、契約予定者を決定するものであり、契約締結は令和8年4月1日とする。

なお、本業務は令和8年度予算が成立されることを条件とした入札であり、当該契約に係る令和8年度予算成立が4月2日以降となった場合は、落札決定及び契約は予算成立日とする。また、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とし、本予算が成立した場合、契約期間を延長するものとする。

(5) 違約金等について

落札した者が契約を締結しない場合、入札保証金を納めているときはそれが国庫に帰属し、入札保証金を納めていないときは入札金額の100分の5に相当する金額を違約金として納めなければならない。

押印が省略された入札書等必要な書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があります。

(6) 公正な入札の確保

入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。契約締結後に違反が認められた場合は、契約の解除及び違約金を請求することがある。